



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL <http://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 高須 淳 (TEL) 03-3518-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	59,908	△1.3	4,052	12.4	4,274	4.0	2,757	△1.3
27年9月期	60,672	3.5	3,606	13.5	4,110	16.9	2,794	40.9

(注) 包括利益 28年9月期 2,259百万円(△26.4%) 27年9月期 3,072百万円(36.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	192.79	191.98	14.1	13.6	6.8
27年9月期	195.36	194.78	15.9	13.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	32,455	20,954	62.7	1,422.34
27年9月期	30,285	19,394	62.1	1,314.11

(参考) 自己資本 28年9月期 20,349百万円 27年9月期 18,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	2,997	△1,201	△1,220	3,712
27年9月期	909	△196	△1,047	3,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	24.00	—	25.00	49.00	700	25.1	4.0
28年9月期	—	23.00	—	26.00	49.00	701	25.4	3.6
29年9月期(予想)		23.00		27.00	50.00		25.6	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△1.1	1,800	△21.9	1,950	△17.9	1,250	△15.1	87.37
通期	67,000	11.8	4,200	3.6	4,350	1.8	2,790	1.2	195.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	14,503,854株	27年9月期	14,503,854株
② 期末自己株式数	28年9月期	196,646株	27年9月期	200,246株
③ 期中平均株式数	28年9月期	14,305,151株	27年9月期	14,303,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	45,434	2.8	3,163	25.9	3,465	14.7	2,387	6.2
27年9月期	44,198	5.0	2,513	11.3	3,021	9.1	2,248	34.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	166.88		166.18					
27年9月期	157.22		156.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	27,602		17,803		64.3	1,241.00		
27年9月期	25,463		16,261		63.7	1,134.36		

(参考) 自己資本 28年9月期 17,755百万円 27年9月期 16,225百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資などに弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円高傾向が続き輸出や生産が伸び悩み、物価も下落基調となるなど浮揚感に乏しい状況となっています。また、中国をはじめ新興国の経済減速、米国の金融政策の動向や英国のEU離脱問題など先行きの不透明感も継続しています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、化成品・自動車部品・機械機器関連において高付加価値商品の取り扱いを拡大するとともに、今期期初策定の長期ビジョンに沿って㈱ソート、日本ルフト㈱を買収し新規投資案件を推進しました。また、Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd. を開設しグローバル展開を継続するなど事業の拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は59,908百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は4,052百万円（前連結会計年度比12.4%増）、経常利益は4,274百万円（前連結会計年度比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,757百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ゴム・化学品」としていたセグメントの名称を「化成品」へ変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①化成品

ゴム関連商品は、情報機器向けの輸出が低調でしたが、自動車向けを中心に合成ゴムおよび副資材の販売が堅調でした。化学品関連商品は、工業用フィルム・電材などの輸出や医薬関連商品が低調でしたが、染料や難燃剤の販売は好調でした。また、第2四半期に新たに連結子会社となった㈱ソートの業績が寄与しました。

この結果、化成品の売上高は24,483百万円（前連結会計年度比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,263百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品は、自動車内装用部品の販売が引き続き好調に推移し、シート用高機能性部品・原材料販売も伸長しました。機械・環境関連商品は、飼料・肥料用ペレットミルが堅調に推移し、バイオマス関連商品では熱電併給設備などの大型案件を受注しました。科学機器関連は、表面物性測定装置や半導体検査装置などの分析・試験機器の販売が好調、受注も堅調に推移しています。

この結果、機械資材の売上高は19,104百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,211百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、工業用フィルムは低調でしたが、ゴム・自動車用部品が堅調でした。三洋物産貿易（上海）有限公司は、ゴム・自動車用部品が好調に推移しました。San-Thap International Co., Ltd（タイ）は、自動車用部品が好調でしたが、タイパーツ安によるゴムなど輸入品の採算悪化により業績は低調でした。

この結果、大幅な円高による為替換算の影響もあり、海外現地法人の売上高は10,751百万円（前連結会計年度比13.0%減）、セグメント利益（営業利益）は366百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。

④国内子会社

コスモス商事㈱は、海洋船舶、石油ガス関連は低調でしたが、地熱関連は機材販売・レンタル事業がともに堅調でした。㈱ケムインターは、韓国経済の低迷や円高の影響により、化学品は低調でしたが、電材関連は堅調でした。

この結果、国内子会社の売上高は5,294百万円（前連結会計年度比22.0%減）、セグメント利益（営業利益）は585百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

・次期の見通し

わが国経済は、円高傾向継続による輸出や生産の伸び悩み、中国を始めとする新興国経済の減速、米国金利引上げ懸念などの懸念要因はありますが、米国景気の堅調期待などから、景気は引続き緩やかな回復基調を維持するものと思われます。

このような状況下、当社グループとしましては化成品・機械機器関連を中心とする得意分野での収益強化を図るほか、70期期初策定の長期ビジョン VISION2020に沿って有望分野への投資をより積極化すること、生活・環境・資源エネルギー関連分野などの新規分野に注力すること、海外展開をより強化することによりグループを挙げて業績の向上により一層努めてまいります。

当社グループの平成29年9月期の売上高は67,000百万円（平成28年9月期比11.8%増）を予想しております。化成品関連や海外現地法人が堅調に推移すると予想されます。新規では環境関連機材や医療関連機材などの伸長を見込んでおります。

営業利益は4,200百万円（平成28年9月期比3.6%増）を予想しております。前述の売上高および売上総利益の増加を見込む一方、業容拡大に向けた人件費など、販売費及び一般管理費の増加（平成28年9月期比19.6%増）を見込んでおります。

経常利益は4,350百万円（平成28年9月期比1.8%増）を予想しております。営業外収益は為替差益や受取配当金を主に210百万円、営業外費用は支払利息などで60百万円の発生を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は2,790百万円（平成28年9月期比1.2%増）を予想しております。なお、特別利益および特別損失は見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、当期より㈱ソートと日本ルフト㈱が新たに連結子会社となったことに伴う売掛債権や商品及び製品等の増加により前連結会計年度末比1,457百万円増加し、26,290百万円となりました。

固定資産は、主に基幹システムの開発に係るソフトウェア仮勘定の増加や連結子会社株式取得に伴うのれんの増加により前連結会計年度末比713百万円増加し、6,165百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は32,455百万円（前連結会計年度末比2,170百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、主に取引先からの前受金の増加により前連結会計年度末比699百万円増加し、10,348百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が増加した一方で、保有有価証券の評価差額の減少によって繰延税金負債が減少したことなどにより前連結会計年度末比89百万円減少し、1,151百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債は11,500百万円（前連結会計年度末比610百万円の増加）となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少によるその他の包括利益累計額の減少の一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により株主資本が増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は20,954百万円（前連結会計年度末比1,560百万円の増加）となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比511百万円増加し、3,712百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,997百万円の収入（前連結会計年度比2,088百万円の増加）となりました。売上債権の増加や法人税等の支払いによる支出の一方で、税金等調整前当期純利益の計上や前受金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,201百万円の支出（前連結会計年度比1,005百万円の減少）となりました。これは主に連結子会社及び非連結子会社の株式取得にかかる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,220百万円の支出（前連結会計年度比173百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	51.1	59.2	54.7	62.1	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	50.6	68.7	72.3	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	41.6	0.7	0.7	1.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	64.7	49.2	20.6	194.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 平成24年9月期以前の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目途とし、柔軟に株主還元を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき26円とさせていただきます。すでに、平成28年6月13日に実施済みの中間配当金1株当たり23円とあわせまして、年間配当金は1株当たり49円となります。

次期の配当金につきましては、連結業績予想を踏まえ、1株当たり50円とし、中間配当金23円、期末配当金27円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指すこと」を経営理念に掲げ、事業展開を行っております。

この経営理念のもとに、①堅実と進取の起業精神において健全な経営と継続的で安定した成長を図る、②当社の強みを発揮し、国内外でお客様および社会に貢献する、③風通しのよい自由闊達な社風を維持し、社員に国内外での活躍の場を設け、働き甲斐のある会社を目指す、を経営方針として掲げております。

事業環境の変化が激しい今日においては、事業の選択と集中をタイムリーに実現し企業価値の増大を図る一方、企業の社会的責任としての企業統治、法令遵守、環境問題、社会貢献などにも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

収益面の強化を重視する観点から、営業利益、税引前利益、売上利益率を重要視しています。また、資金・資産効率性と安定性の観点からROE、自己資本比率なども重要指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境については、中国を始めとする新興国の景気減速、円高ドル安傾向の定着や企業の海外移転の継続などの不透明要因があります。

当社では、不透明な外部環境はリスク要因である一方、新しい事業機会をもたらすチャンスでもあると捉え、企業理念にある「進取の精神」に沿った成長を目指します。

将来に亘る継続的な成長を達成する為の行動指針としては、4年後の2020年9月期を目途に設定した「VISION2020」を中期戦略として以下の6項目を推進してまいります。

① 既存コアビジネスの深化

高付加価値商品への特化を一層進めるとともに、その関連分野でも取扱い商品群を広げ、収益基盤の強化と安定化を図ります。

② 新規ビジネスの開拓

地熱・海洋資源開発機材や木質バイオマス関連機材を中心とする資源・環境分野、医薬中間体・原体、医療関連資材、バイオ関連分析機器などのライフサイエンス分野、工業用フィルムの海外展開などに注力します。

③ グローバル展開の加速

自動車産業を中心に日系企業の進出が続くアセアン+インド、中国、北中米を主軸に置き、新規商材開拓など営業基盤の強化に努めてまいります。

④ 新規投資案件の推進

既存事業との相乗効果、成長性、グローバル展開を目指すM&Aなどの投資案件に積極的に取り組んでまいります。

⑤ 国内外の組織の強化・最適化

国内外での人材の積極的採用や社員教育・研修の充実を通じて組織の強化・人材の育成を図ります。

⑥ 経営管理の強化

内部統制システムをより充実させ財務報告の信頼性を高めるとともに、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の強化を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS適用による影響度調査を継続しており、今後も国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,204,896	3,712,117
受取手形及び売掛金	12,567,404	12,856,873
電子記録債権	502,130	766,080
商品及び製品	7,407,708	7,745,516
仕掛品	1,824	9,457
原材料及び貯蔵品	2,188	1,448
繰延税金資産	135,592	200,848
その他	1,036,408	1,006,643
貸倒引当金	△24,927	△8,619
流動資産合計	24,833,226	26,290,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,227,603	2,236,087
減価償却累計額	△856,664	△941,738
建物及び構築物 (純額)	1,370,939	1,294,348
機械装置及び運搬具	361,307	431,270
減価償却累計額	△188,572	△218,049
機械装置及び運搬具 (純額)	172,734	213,220
土地	340,718	340,718
その他	271,394	375,132
減価償却累計額	△171,535	△238,545
その他 (純額)	99,859	136,586
有形固定資産合計	1,984,251	1,984,874
無形固定資産		
のれん	7,638	662,669
その他	51,107	192,824
無形固定資産合計	58,745	855,493
投資その他の資産		
投資有価証券	2,710,749	2,573,358
長期貸付金	800	510
繰延税金資産	23,661	76,912
その他	678,857	680,672
貸倒引当金	△5,130	△6,698
投資その他の資産合計	3,408,938	3,324,755
固定資産合計	5,451,936	6,165,123
資産合計	30,285,162	32,455,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,051,820	7,006,325
短期借入金	984,664	729,953
1年内返済予定の長期借入金	50,000	65,930
未払金	334,760	567,569
未払法人税等	754,420	966,599
賞与引当金	10,646	20,351
その他	463,049	992,199
流動負債合計	9,649,361	10,348,927
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
繰延税金負債	236,805	134,290
退職給付に係る負債	681,537	739,396
長期預り金	239,095	210,339
その他	33,948	17,882
固定負債合計	1,241,386	1,151,907
負債合計	10,890,748	11,500,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	426,948
利益剰余金	16,627,189	18,698,503
自己株式	△192,195	△188,739
株主資本合計	17,869,980	19,943,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,428	518,634
為替換算調整勘定	233,072	△112,215
その他の包括利益累計額合計	926,500	406,419
新株予約権	35,823	47,891
非支配株主持分	562,110	557,043
純資産合計	19,394,414	20,954,653
負債純資産合計	30,285,162	32,455,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年10月1日 平成27年9月30日)	(自 至	平成27年10月1日 平成28年9月30日)
売上高		60,672,403		59,908,557
売上原価		51,221,817		49,891,274
売上総利益		9,450,585		10,017,282
販売費及び一般管理費				
運搬費		363,386		385,603
保管費		519,564		540,122
報酬及び給料手当		2,368,189		2,413,821
退職給付費用		103,337		120,671
福利厚生費		384,606		393,882
交際費		200,714		211,595
旅費及び交通費		393,264		379,413
借地借家料		190,214		178,270
減価償却費		102,333		100,086
のれん償却額		4,639		75,483
その他		1,214,166		1,165,758
販売費及び一般管理費合計		5,844,417		5,964,708
営業利益		3,606,167		4,052,573
営業外収益				
受取利息		7,435		6,414
受取配当金		71,281		80,123
為替差益		332,811		98,643
匿名組合投資利益		74,706		129
その他		89,740		92,694
営業外収益合計		575,975		278,005
営業外費用				
支払利息		37,782		15,039
売上割引		9,895		10,931
その他		23,784		30,545
営業外費用合計		71,462		56,516
経常利益		4,110,680		4,274,062
特別利益				
国庫補助金		33,725		12,000
特別利益合計		33,725		12,000
特別損失				
減損損失		25,352		—
固定資産圧縮損		19,771		1,954
投資有価証券評価損		40,413		—
関係会社株式売却損		12,803		—
関係会社出資金評価損		34,982		—
和解金		—		32,361
特別損失合計		133,324		34,315
税金等調整前当期純利益		4,011,081		4,251,746
法人税、住民税及び事業税		1,111,859		1,417,682
法人税等調整額		15,204		14,437
法人税等合計		1,127,063		1,432,120
当期純利益		2,884,018		2,819,626
非支配株主に帰属する当期純利益		89,621		61,701
親会社株主に帰属する当期純利益		2,794,396		2,757,924

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	2,884,018	2,819,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,277	△175,348
為替換算調整勘定	89,051	△384,517
その他の包括利益合計	188,328	△559,866
包括利益	3,072,346	2,259,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,990,155	2,237,843
非支配株主に係る包括利益	82,191	21,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	428,398	14,459,613	△192,195	15,702,404
会計方針の変更による 累積的影響額			△11,765		△11,765
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,006,587	428,398	14,447,848	△192,195	15,690,639
当期変動額					
剰余金の配当			△615,055		△615,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,794,396		2,794,396
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,179,341	—	2,179,341
当期末残高	1,006,587	428,398	16,627,189	△192,195	17,869,980

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	593,950	136,791	730,741	17,958	502,328	16,953,433
会計方針の変更による 累積的影響額						△11,765
会計方針の変更を反映し た当期首残高	593,950	136,791	730,741	17,958	502,328	16,941,667
当期変動額						
剰余金の配当						△615,055
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,794,396
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99,478	96,280	195,758	17,864	59,781	273,404
当期変動額合計	99,478	96,280	195,758	17,864	59,781	2,452,746
当期末残高	693,428	233,072	926,500	35,823	562,110	19,394,414

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	428,398	16,627,189	△192,195	17,869,980
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,006,587	428,398	16,627,189	△192,195	17,869,980
当期変動額					
剰余金の配当			△686,609		△686,609
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,757,924		2,757,924
自己株式の処分		△1,450		3,455	2,005
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,450	2,071,314	3,455	2,073,319
当期末残高	1,006,587	426,948	18,698,503	△188,739	19,943,300

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	693,428	233,072	926,500	35,823	562,110	19,394,414
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	693,428	233,072	926,500	35,823	562,110	19,394,414
当期変動額						
剰余金の配当						△686,609
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,757,924
自己株式の処分						2,005
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△174,793	△345,287	△520,081	12,068	△5,066	△513,080
当期変動額合計	△174,793	△345,287	△520,081	12,068	△5,066	1,560,239
当期末残高	518,634	△112,215	406,419	47,891	557,043	20,954,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,011,081		4,251,746
減価償却費		173,610		185,241
のれん償却額		4,639		75,483
負ののれん償却額		△2,924		—
株式報酬費用		17,864		14,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		9,114		△14,233
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		71,620		52,412
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△5,129		4,014
受取利息及び受取配当金		△78,716		△86,538
支払利息		37,782		15,039
為替差損益 (△は益)		△5,689		88,595
関係会社出資金評価損		34,982		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		12,803		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		40,413		—
国庫補助金		△33,725		△12,000
固定資産圧縮損		19,771		1,954
減損損失		25,352		—
売上債権の増減額 (△は増加)		834,781		△571,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△897,348		△185,102
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,070,601		△15,792
前受金の増減額 (△は減少)		△871,492		500,934
前渡金の増減額 (△は増加)		△110,776		△52,910
その他		△128,420		△55,812
小計		2,088,994		4,195,559
利息及び配当金の受取額		77,768		87,362
利息の支払額		△44,104		△15,378
法人税等の支払額		△1,213,529		△1,270,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		909,128		2,997,180
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—		3,800
有形固定資産の取得による支出		△89,609		△146,505
有形固定資産の売却による収入		16,907		584
無形固定資産の取得による支出		△2,714		△49,153
投資有価証券の取得による支出		△18,285		△19,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△822,557
投資有価証券の売却による収入		3,674		—
関係会社株式の取得による支出		△157,722		△116,230
貸付けによる支出		△53,338		△115,000
貸付金の回収による収入		278		53,144
敷金及び保証金の差入による支出		△10,677		△8,590
敷金及び保証金の回収による収入		5,599		3,790
国庫補助金による収入		33,725		12,000
その他		75,712		2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		△196,450		△1,201,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△406,696	△486,560
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△67,160
配当金の支払額	△615,055	△686,609
非支配株主への配当金の支払額	△22,409	△26,983
その他	△3,288	△3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,449	△1,220,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,220	△63,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289,550	511,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,490,647	3,201,096
現金及び現金同等物の期末残高	3,201,096	3,712,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58,331千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「化成品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「化成品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材等を販売しております。

なお、当連結会計年度より、従来「ゴム・化学品」としていたセグメントの名称を「化成品」へ変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント報告についても、変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益（連結決算により生じるのれんの償却前）を基礎としております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,598,183	17,697,020	12,353,933	6,788,912	60,438,049	230,550	60,668,600	3,803	60,672,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,627,151	196,013	1,294,296	55,264	4,172,725	33,284	4,206,009	△4,206,009	—
計	26,225,334	17,893,034	13,648,229	6,844,176	64,610,775	263,834	64,874,609	△4,202,206	60,672,403
セグメント利益	1,104,356	1,961,879	502,854	636,857	4,205,947	150,184	4,356,132	△749,964	3,606,167
その他の項目									
減価償却費	8,765	35,345	11,436	26,055	81,602	90,278	171,880	1,730	173,610
のれんの 償却額	—	—	2,999	—	2,999	—	2,999	1,640	4,639

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額3,803千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△749,964千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△542,232千円、管理会計との為替調整額△171,573千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,483,379	19,104,231	10,751,446	5,294,109	59,633,166	232,462	59,865,629	42,927	59,908,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,373,697	259,007	1,139,277	28,972	3,800,954	33,284	3,834,238	△3,824,238	—
計	26,857,076	19,363,238	11,890,724	5,323,081	63,434,121	265,746	63,699,868	△3,791,311	59,908,557
セグメント利益	1,263,670	2,211,353	366,921	585,363	4,427,309	114,044	4,541,354	△488,780	4,052,573
その他の項目									
減価償却費	13,216	33,176	26,859	27,754	101,006	82,220	183,226	2,015	185,241
のれんの 償却額	—	—	2,528	—	2,528	—	2,528	72,955	75,483

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額42,927千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△488,780千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△445,931千円、管理会計との為替調整額69,182千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,175,582	17,343,840	7,121,067	18,057,408	1,974,503	60,672,403

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
39,232,025	7,532,835	6,098,630	7,808,911	60,672,403

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	15,342,683	16,973,813	6,094,262	19,584,671	1,913,126	59,908,557

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
41,310,879	6,208,763	5,615,424	6,773,489	59,908,557

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントに含まれない全社資産において、25,352千円の減損損失を計上しております。

これは、共用資産である保養所の売却方針決定等に伴う減損によるものです。

なお、当該資産は全て前連結会計年度末までに売却を完了しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	4,639	—	4,639	—	—	4,639
当期末残高	—	—	7,638	—	7,638	—	—	7,638
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	2,924	2,924	—	—	2,924
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	71,504	—	3,978	—	75,483	—	—	75,483
当期末残高	643,541	16,599	2,528	—	662,669	—	—	662,669
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)第2四半期連結会計期間において、株式会社ソートの株式を取得し連結子会社としたことにより、「化成品」セグメントにおいて、のれん715,046千円を計上しております。

また、第4四半期連結会計期間において、日本ルフト株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん16,599千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,314.11円	1,422.34円
1株当たり当期純利益金額	195.36円	192.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	194.78円	191.98円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、4円08銭、4円08銭及び4円06銭減少しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,394,414	20,954,653
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	597,933	604,934
(うち新株予約権)(千円)	(35,823)	(47,891)
(うち非支配株主持分)(千円)	(562,110)	(557,043)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,796,480	20,349,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,303	14,307

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,794,396	2,757,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,794,396	2,757,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,303	14,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	60
(うち新株予約権)(千株)	(42)	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,744	2,700,167
受取手形	1,182,832	1,308,122
電子記録債権	502,130	766,080
売掛金	9,162,694	9,112,047
商品	4,512,614	4,740,829
未着商品	1,058,657	824,161
前渡金	13,853	197,130
前払費用	58,475	62,686
繰延税金資産	70,742	89,902
関係会社短期貸付金	163,656	192,872
未収入金	38,056	66,700
その他	130,237	142,609
貸倒引当金	△21,932	△7,573
流動資産合計	19,219,763	20,195,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,183,015	2,187,682
減価償却累計額	△831,909	△911,735
建物(純額)	1,351,106	1,275,947
構築物	35,143	35,143
減価償却累計額	△20,172	△22,445
構築物(純額)	14,971	12,697
機械及び装置	37,106	37,106
減価償却累計額	△18,541	△21,521
機械及び装置(純額)	18,565	15,585
車両運搬具	624	—
減価償却累計額	△623	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	169,830	172,493
減価償却累計額	△122,450	△127,336
工具、器具及び備品(純額)	47,379	45,156
土地	340,498	340,498
リース資産	17,666	21,353
減価償却累計額	△3,800	△6,926
リース資産(純額)	13,865	14,426
建設仮勘定	2,087	—
有形固定資産合計	1,788,473	1,704,311
無形固定資産		
借地権	1,820	1,820
ソフトウェア	35,854	23,157
ソフトウェア仮勘定	—	151,700
電話加入権	7,305	7,305
水道施設利用権	642	590
無形固定資産合計	45,622	184,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,731	2,052,713
関係会社株式	1,540,977	2,914,440
出資金	31,295	26,402
関係会社出資金	215,363	215,363
破産更生債権等	5,130	6,698
長期前払費用	1,414	1,953
繰延税金資産	—	14,427
敷金及び保証金	151,416	148,733
その他	165,860	143,941
貸倒引当金	△5,130	△6,698
投資その他の資産合計	4,410,059	5,517,976
固定資産合計	6,244,155	7,406,861
資産合計	25,463,918	27,602,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	125,550	95,032
買掛金	5,304,886	5,170,592
短期借入金	614,799	227,825
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	3,288	4,073
未払金	239,432	351,696
未払費用	91,605	103,611
未払法人税等	502,090	857,312
前受金	60,308	583,057
預り金	1,142,151	1,367,828
その他	19,518	21,496
流動負債合計	8,153,631	8,832,527
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	11,616	11,404
繰延税金負債	90,582	—
退職給付引当金	647,661	695,251
長期預り金	239,095	210,339
長期末払金	10,080	—
固定負債合計	1,049,036	966,994
負債合計	9,202,667	9,799,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金		
資本準備金	367,844	367,844
その他資本剰余金	60,554	59,103
資本剰余金合計	428,398	426,948
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,238	12,238
特別償却準備金	7,565	6,786
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	4,107,090	5,808,571
利益剰余金合計	14,286,579	15,987,281
自己株式	△192,195	△188,739
株主資本合計	15,529,370	17,232,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696,057	523,105
評価・換算差額等合計	696,057	523,105
新株予約権	35,823	47,891
純資産合計	16,261,251	17,803,075
負債純資産合計	25,463,918	27,602,597

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	44,198,242	45,434,549
売上原価		
商品期首たな卸高	5,086,363	5,571,272
当期商品仕入高	37,847,088	37,806,221
合計	42,933,451	43,377,494
商品期末たな卸高	5,571,272	5,564,990
売上原価合計	37,362,179	37,812,504
売上総利益	6,836,063	7,622,045
販売費及び一般管理費		
運搬費	295,210	312,259
保管費	474,032	502,696
役員報酬	148,371	142,919
従業員給料及び手当	1,192,008	1,263,032
賞与	455,220	465,124
退職給付費用	97,288	115,489
福利厚生費	291,556	312,185
交際費	136,891	149,580
旅費及び交通費	271,756	288,411
借地借家料	84,844	89,973
減価償却費	89,302	88,799
その他	785,694	727,824
販売費及び一般管理費合計	4,322,178	4,458,296
営業利益	2,513,884	3,163,749
営業外収益		
受取利息	2,534	2,033
受取配当金	238,930	299,781
為替差益	248,292	—
その他	65,903	49,074
営業外収益合計	555,660	350,889
営業外費用		
支払利息	18,942	11,116
売上割引	7,195	7,587
為替差損	—	4,902
その他	21,515	25,634
営業外費用合計	47,654	49,241
経常利益	3,021,891	3,465,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
国庫補助金	33,725	12,000
特別利益合計	33,725	12,000
特別損失		
減損損失	25,352	—
固定資産圧縮損	19,771	1,954
投資有価証券評価損	40,413	—
関係会社株式売却損	35,939	—
関係会社出資金評価損	34,982	—
和解金	—	32,361
特別損失合計	156,459	34,315
税引前当期純利益	2,899,156	3,443,081
法人税、住民税及び事業税	639,640	1,079,230
法人税等調整額	10,721	△23,461
法人税等合計	650,362	1,055,768
当期純利益	2,248,793	2,387,312

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	8,826	8,000,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	8,826	8,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
特別償却準備金の取崩							△1,260	
別途積立金の積立								2,000,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,260	2,000,000
当期末残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	7,565	10,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	4,484,012	12,664,762	△192,195	13,907,553	595,913	595,913	17,958	14,521,425
会計方針の変更による 累積的影響額	△11,922	△11,922		△11,922				△11,922
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,472,090	12,652,840	△192,195	13,895,631	595,913	595,913	17,958	14,509,503
当期変動額								
剰余金の配当	△615,055	△615,055		△615,055				△615,055
当期純利益	2,248,793	2,248,793		2,248,793				2,248,793
自己株式の取得				—				—
特別償却準備金の取崩	1,260	—		—				—
別途積立金の積立	△2,000,000	—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					100,144	100,144	17,864	118,008
当期変動額合計	△365,000	1,633,738	—	1,633,738	100,144	100,144	17,864	1,751,747
当期末残高	4,107,090	14,286,579	△192,195	15,529,370	696,057	696,057	35,823	16,261,251

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	7,565	10,000,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	7,565	10,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の処分			△1,450	△1,450				
特別償却準備金の取崩							△778	
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,450	△1,450	—	—	△778	—
当期末残高	1,006,587	367,844	59,103	426,948	159,685	12,238	6,786	10,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	4,107,090	14,286,579	△192,195	15,529,370	696,057	696,057	35,823	16,261,251
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,107,090	14,286,579	△192,195	15,529,370	696,057	696,057	35,823	16,261,251
当期変動額								
剰余金の配当	△686,609	△686,609		△686,609				△686,609
当期純利益	2,387,312	2,387,312		2,387,312				2,387,312
自己株式の処分			3,455	2,005				2,005
特別償却準備金の取崩	778	—		—				—
別途積立金の積立		—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△172,951	△172,951	12,068	△160,883
当期変動額合計	1,701,480	1,700,702	3,455	1,702,707	△172,951	△172,951	12,068	1,541,823
当期末残高	5,808,571	15,987,281	△188,739	17,232,077	523,105	523,105	47,891	17,803,075